

〔総務部 市長公室 企画課 所管〕

02010713 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

決算書P. 113

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	36	2,815	2,779	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	36	2,815	2,779	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

人口ビジョンで描いた将来展望を実現するため、総合戦略に基づく事業を実施し、「『住まう』まち(住み続けることができるまち)・守谷」を実現させる。

【今年度の取組】

総合戦略の第1期の計画期間終了に伴い、これまでの成果の検証、新たな指標の設定を有識者会議に諮った。協議の結果、2年間の期間延長という形で「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月改訂版)」を策定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
目標値を達成した成果指標・KPIの割合(全34指標値)	%	-	29.40	29.40	100.00
KPI(重要実績評価指標)の現状値が順調に進捗している事業の割合(全34指標値)	%	-	41.10	44.10	100.00

【成果の動向】

これまでの成果の検証として、合計特殊出生率が過去数値の中で最も良い数値となり、自然動態数も改善している。ただ、一方で認可保育所への入所を希望しているが入所できず、認証保育制度等による施設利用もしていない児童数などは増えており、総合戦略の各指標数値達成数も横ばいの状態である。

【今後の事業の方向性】

計画変更を行い2年間の期間延長という形で「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月改訂版)」を策定した。総合戦略を推進するに当たっては、Society 5.0の推進やSDGsの理念を踏まえ各施策の展開に取り組む。また、各種事業を展開をする中で、その実効性を高めていくために、中長期的な視野で改善を図っていくためのPDCAサイクルを構築する。

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,118	6,678	560	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,118	6,678	560	電気料等
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の活性化につながる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、人口の回復につなげる新しい循環型のまちづくりを進める。

## 【今年度の取組】

- ・利活用方針の作成に当たり、みずき野地区の現状や課題を整理し、「みずき野に住む人の日常生活に資することができ、また、地域と地域外をつなげ、多様な人が日常的に使える環境」を利活用方針とした。
- ・公募要項を作成し、6月から公募手続きを開始したが、利活用事業者が決定しなかったため、引き続き誘致を継続している。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
跡地の利活用方針検討状況	%	-	50.00	70.00	100.00
跡地の利活用状況	%	-	0.00	0.00	100.00

## 【成果の動向】

- ・公募手続きを開始したが1社だけの応募であり、また、応募内容が利活用条件に合致していなかったため、利活用事業者が決定しなかった。
- ・引き続き事業者と協議を継続しているが、新型コロナウイルスの影響を受け、協議が停滞している。

## 【今後の事業の方向性】

- ・引き続き、応募してきた事業者と利活用条件について協議を継続するとともに、新たな利活用事業者を探し、早期利活用を目指す。
- ・部分的でも利活用できるよう、柔軟に対応していく。



商業施設跡地

## 【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,382	5,003	621	
国庫支出金	1,704		△ 1,704	
県支出金				
地方債				
その他	2,678	4,802	2,124	協働のまちづくり基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源		201	201	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- ・高齢化が進行する地区に若者を呼び込み、地域活動等に参画することで地区に愛着を持ってもらい、将来は、東京圏との近接性を強みに持つ守谷市を「第二のふるさと」として選択してもらうことを狙う。
- ・まちづくりに意欲的な若者を取り込み、地域コミュニティの活性化を図る。地元出身でない視点を持った若者と普段触れ合う機会がない世代が同じ地区で暮らすことで、お互い新たな気づきが得られる。

## 【今年度の取組】

- ・みずき野地区のみの活動から北守谷地区へ対象地域を拡大した。
- ・学生に対し、毎月の活動内容を確認するため活動報告書の提出を義務付け、活動時間の少ない学生に対し、家庭訪問を行うなど聞き取りを行い、活動の紹介を行った。また、再三の指導にも応じなかった学生を退去させることで事業の公平性を保った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
当該地区に転入した学生(卒業生含む)の数	人	-	8	12	18
町内会行事等における学生の活動時間	h	-	702	1,102	2,000

## 【成果の動向】

活動報告書の提出を義務付けたことで活動時間の少ない学生を早期に把握し、得意分野や興味のある活動を紹介するなど活動を促したことや、入居者数や活動内容(種類)が増えたことで、少しずつ地域からも当該事業が認知されはじめ、活動のオファーが増えてきた。

## 【今後の事業の方向性】

令和元年度から事業の拡大を図ったが、予定より入居学生数が少なかったため、更に募集をかけ増員を図る。北守谷地区に拡大したが、地域が広く町内会単位での活動が少ないため、今年度の活動状況を見たうえで、次年度以降の対象地域の見直しを検討する。



サタデー学習



部活動指導

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	529	1,095	566	
国庫支出金	264	547	283	地方創生推進交付金
県支出金				
地方債				
その他	265	548	283	協働のまちづくり基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源				

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域資源「守谷野鳥のみち(旧守谷野鳥の森散策路と鳥のみち)」を活用して、将来の地方への永続的な人の流れ(交流人口から移住促進へ)を創出する。持続的な経済効果をもたらす環境を整備することで、魅力ある付加価値を創出し、“住まう”場としての魅力を高める。本市と同様に東京圏との近接性を持つ市区町村と差別化してU・I・Jターンを促進し、総合戦略に掲げる基本方針「『住まう』まち(住み続けることができるまち)・守谷」を実現する。

## 【今年度の取組】

市内外へ守谷野鳥のみちの周知と利用者を増やすことを目的に、首都圏新都市鉄道株式会社と連携を図り、電車の中刷り広告や各駅構内へのポスター掲示などを行った。

自主開催の見学ツアーや民間企業と連携した野鳥の観察会などを継続的に実施した結果、市内さらには市外へと情報が広がり、県外からの視察隊の受け入れを行った。

また、市内小学校の理科の特別授業に場所を提供し、守谷市観光協会が講師として協力を行った。

## 【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
野鳥のみちの利用者数	人	-	20,000	48,300	25,000

## 【成果の動向】

周知の効果が現れ、利用者数も増加している。市外や県外からの視察の受け入れも増え、茨城新聞、朝日新聞に特集記事が掲載された。さらに野鳥のみちに隣接する守谷城址公園の整備にも守谷野鳥のみち自然園のメンバー(市民ボランティアにて構成)が着手し、整備エリアを広げている。

## 【今後の事業の方向性】

「野鳥の森散策路と鳥のみち」協働推進プロジェクトの事業期間も令和元年度で終了となるが、引き続き、市民・企業・行政の協働により「守谷野鳥のみち」の周知を行い、より一層市内外から多くの利用者に訪れてもらえるような地域経済の活性化に資する事業を実施する。



特別授業

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費		5,225	5,225	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		5,225	5,225	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷市が国土交通省から借り受ける見込みの稲戸井調節池の区域において、利活用の基本方針の方向性を定めることを目的とする。

## 【今年度の取組】

基本方針の方向性を定めるため、稲戸井調整池の上位計画や関連計画の整理、関係者へのヒアリング、想定事業費の算出などの検討業務を実施した。

## 【成果の動向】

検討業務を通して、稲戸井調整池周辺の野生動植物の状況や市内のスポーツ施設の状況、当該地のポテンシャルなどを把握することができた。

## 【今後の事業の方向性】

国土交通省の掘削工事の進捗を確認しつつ、引き渡し時期、利活用開始時期について協議を継続するとともに、今回検討した方向性の具体化を目指す。

## 【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	172,477	179,276	6,799	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	172,477	179,276	6,799	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進し、市民サービスの向上を図る。

また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化・拡充を図る。

(市民) 必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。

(市職員) システムを常時、安定的に使用できる。

## 【今年度の取組】

本庁舎内公衆Wi-Fiを設置し、市民へのサービス向上、災害時の通信手段の確保、職員の業務効率向上を図った。また、行政運営の効率化を推進するためAI-OCRの活用を検討し、システムの選定や対象業務(児童福祉課の保育所入所業務、税務課の償却資産申告書入力業務)の選定を行った。

【指標】

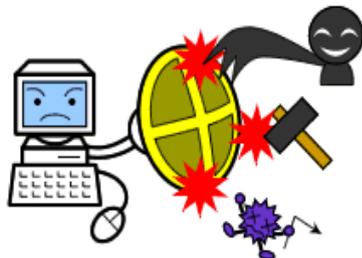
指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
予期せぬサービス停止期間	時間	16.00	0.50	0.00	0.00

【成果の動向】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持することができた。A I-O C R等のI C Tを利活用する事務・事業を拡大させることにより成果は向上する。

【今後の事業の方向性】

令和2年度にA I-O C Rの導入を行い、業務での活用を推進する。また、「自治体情報システム強靱性向上モデル」が見直しされたことにより、ネットワーク構成機器の強化等が図られるため、事務の効率化に向けた検討を行う。



02010804 電子サービス提供事業

決算書P. 121

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,945	6,239	3,294	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,945	6,239	3,294	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民がインターネットを通じ、各種の簡易的な申請や手続き、県内の公共施設の空き状況検索や予約申込をいつでも行うことができるサービスの提供により、市役所に足を運ぶことなく各種手続きをいつでも行うことができる。

社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。

【今年度の取組】

- ・令和元年5月 いばらき電子申請システムの操作研修への参加(茨城県が主催)
- ・電子申請化を図った事務50件(前年比+4)

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
申請、申込み等件数	件	13,208	14,936	13,684	20,000

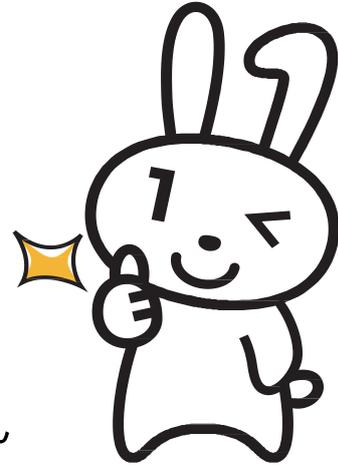
【成果の動向】

電子申請の利活用状況については、粗大ごみとスポーツ施設予約等が76%を占めている。事務の簡素化のためには他の事務の利用件数を増やすことが必要となる。

## 【今後の事業の方向性】

国のデジタル手続法やデジタル・ガバメント実行計画における行政手続きのオンライン化の推進などの動向及び新型コロナへの対応を踏まえ、さらに行政手続きの電子化を進める必要がある。

マイナポイントやマイナンバーカードの保険証機能の追加等に伴い、社会保障・税番号制度の利用拡大を見込んでいるが、事業としては、令和2年度より社会保障・税番号制度や電子サービスと密接な関係にある庁内ネットワーク運営管理事務事業と統合する。



マイナンバー公式PRキャラクター マイナちゃん